

デジタル化・DX とデジタル人材育成の現在地

デジタル人材育成学会 会長
角田 仁

日本企業におけるデジタル化・DX のブームは 2018 年に始まりました。多くの大企業ではその年の機構改革でデジタル戦略部やデジタル推進部といった部署が新設されて専任者が任命され、デジタル化・DX の本格的な活動が開始されました。マスコミもデジタル化・DX という言葉を喧伝し、その言葉を聞かない日はないほど有名になりました。

そこから 5 年余りが経った今、デジタル化・DX はどれほど進展したのでしょうか。現在「日本では、DX は全く進んでいない」との言説が主流ですが、果たしてそれは本当でしょうか？ それに関する私の回答は明確であり、「一部は進展したが、一部は停滞している」と考えています。進展した分野は業務効率化です。日本人は業務効率化が大好きです。AI を使った製造工程の効率化など他国の範となる成果もあります。一方、停滞している分野は、新しい商品・サービスの創出です。いわゆる新規事業であり、日本人および日本企業が非常に苦手な分野です。私から見れば、これはデジタル化・DX で始まったことではなく、従来から苦手な分野であり、日本人の民族性に基づいた悪癖と言えるでしょう。それゆえ、その先にある狭義の DX（デジタル技術を活用した事業変革や組織変革）には到底辿り着くことができません。それが多くの日本企業の実態と思います。

次に、本学会のテーマである「デジタル人材育成」に関してはどうでしょうか。5 年間でどれほど進展したのでしょうか？ 私は、今から約 3 年前の 2020 年末にデジタル人材育成学会の設立を構想し、仲間を集って準備委員会を立ち上げました。そして、その頃考えていた「デジタル化・DX は、今後必ず人材の問題で頓挫する」という私の予想は「悪い意味で」見事に的中しました。いま企業にお邪魔してインタビューやヒアリングを実施すると、経営者から管理職・担当者に至るまで「デジタル人材が足りない」と口を揃えて言います。この状況は決して不測の事態ではなく、予想された状況だと私は考えています。

ただし、日本企業も手をこまねいているだけではありません。昨今ではユーザー企業も多数のデジタル人材・IT 人材を新卒採用・中途採用で確保しています。新卒採用では金融機関を中心に「デジタル人材枠」という別枠で優先的に採用するという手法も一般化してきました。また、ユーザー企業における内製化の進展に伴い、「デジタル人材を自ら育成しなくては」との機運も高まっていると感じます。さらに日本政府もデジタル人材育成を目的に様々な施策を立案して（潤沢とは言えないまでも）国家予算にも反映されています。特に、中小企業の IT 化支援・IT 人材育成に対する補助金・助成金に関しては手厚いと言える状況でしょう。

以上が、私が考える「デジタル化・DX とデジタル人材育成の現在地」です。皆さまはこれを読んでどう感じるのでしょうか？ 大切なことは本文の是非ではなく、このようなことを侃々諤々と論議できることであり、本学会は今後もそのような「議論の場」としての役割を果たしていきたいと考えています。